

代表質問の要旨

各会派の代表6人が、市長・教育長に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問項目は主なものを掲載しています。質問の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は、全て市長答弁です。

新市民クラブ

志田 常佳



本市の拠点性の強化とバスのシニア半わり

空港アクセスを含め本市の拠点性の強化という点で、県と連携し「オール新潟」での取り組みをしっかりと進めるためには、この1、2年が大変重要と考えるが、どのように進めるか見解を伺う。

空港アクセス改善も重要な取り組みだが、まずは東京2020

保守市民クラブ

阿部 松雄



入札制度と小須戸橋架け替え事業

建設コンサルタント業務では、工事と異なり変動制最低制限価格が採用されている。工事の平均落札率が90%を超える中、建設コンサルタント業務は契約課通知に68・8%の事例が示されるなど、低い落札率となるような運用をしているのはなぜか。

変動制最低制限価格で極端な低価格入札を排除するために乗じる率は、国の算出方法や他都市の状況、落札率などを勘案して見直しを重ね、当初より引き上げており、市場価格をより適切に反映する制度として運用している。

日本共産党新潟市議会議員団

渡辺 有子



私立保育園の保育士の待遇改善と介護保険の新総合事業

保育士の確保が困難と言われているが、給料が良くなれば働きたい人はいるとの声がある。国は私立保育園の保育士の賃金改善を行うとしており、改善分が直接保育士に行き渡るよう周知が必要と考えるがどのように進めるのか。

国の民間保育施設への給付費

民主にいがた

加藤 大弥



こども医療費助成の県費負担といじめ対策の具体的なイメージ

こども医療費助成の通院の対象が小学6年生までにとどまっているのは、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るといふ趣旨から見て不十分だ。対象拡大に向け県費負担の復活を求める取り組み状況はどうなっているか。

県市長会を通じて要望すること

新潟市政クラブ

金子 益夫



農家の可処分所得の増加と福島潟のラムサール条約登録

農作物を多くの消費者からおいしいと実感してもらい、再生産可能な適正価格で買ってもらうことが、農家の可処分所得の増加につながる。そのためにも市長が直接、東京や関西圏の大消費地で新潟産の農産物のトップセールスを行うとともに、ふるさと納税など

農作物を多くの消費者からおいしいと実感してもらい、再生産可能な適正価格で買ってもらうことが、農家の可処分所得の増加につながる。そのためにも市長が直接、東京や関西圏の大消費地で新潟産の農産物のトップセールスを行うとともに、ふるさと納税など

新潟市公明党

佐藤 誠



介護度の改善に対する優遇措置と食品ロス削減への具体的な取り組み

名古屋市、川崎市や岡山市などでは、利用者の介護状態に改善がみられた事業所に対して報奨金を支給しており、国も財政支援の仕組みを検討している。健康長寿都市づくりにおいて、本市でも取り組んではどうか所見を伺う。

国も要介護者の自立支援・重

による販売促進を図ってはどうか。農家の所得向上には、農産物をどう売っていくかが重要である。本市が先頭に立って販路拡大に取り組み、生産者や関係団体と連携したプロモーションを展開する。また、ふるさと納税も食と農の魅力をもつ有効な手段であり、今後内容の充実を図っていく。

福島潟のラムサール条約登録は、治水事業の完工を最優先し、鳥インフルエンザ対策が確立された後に、地元住民の合意を得た上で取り組むべきでは。

治水対策を関係機関に働き掛け、鳥インフルエンザ対策に関しても国・県と連携していく。地元住民に対しては条約の理念を伝え、登録への機運醸成に努めていく。

度化防止に向けた取り組みの中で適切な指標による実績評価とインセンティブの付与を法律により制度化するとしており、その状況を注視するとともに、先進自治体の取り組みを参考に研究していく。

「食」を大切にするため、食品ロス削減に向け積極的に取り組むべきだが、具体的な取り組みとして、削減へ貢献した事業者などへの表彰や、フードバンクや子ども食堂への支援と連携なども考えられるが所見を伺う。

これまでのフードバンクにいたるイベントへの支援を行うとともに、災害用備蓄食料のフレイル対策の観点も含め、地域の茶の間や子ども食堂などで活用する仕組みづくりも研究していく。

国も要介護者の自立支援・重